

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. (03)3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店

インターネット情報がご覧いただけます。  
<http://www.afc-group.jp>

# 第 37 期 中間事業報告書

(自 平成17年4月1日)  
至 平成17年9月30日)



関西国際空港 大型機用格納庫

 空港施設株式会社

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社業務につきまして格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに当社第37期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況及び中間決算の内容についてご報告申し上げます。



代表取締役社長  
宮本 春樹

平成17年12月

## 当中間期の概況

### (1)一般経済情勢等

当連結会計期間におけるわが国経済は、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られ、これを受けて個人消費も緩やかに増加いたしました。輸出は、アメリカ向けの輸送用機器が増加基調で推移するなど持ち直し傾向にあり、輸入は、鉱物性燃料などを中心に緩やかに増加いたしました。原油価格の高騰は懸念されるものの、企業収益の改善により設備投資は増加し、景気は緩やかに回復いたしました。

航空業界においては、国内線旅客は、前期に東京国際空港第2旅客ターミナルや中部国際空港が相次いで開業し、また、愛知万博の開催も追い風となるなど、両空港の発着路線を中心に搭乗実績は好調に推移いたしました。

国際線旅客は、米大陸・欧州路線等の長距離路線が堅調に推移しました。しかし、中国において発生した大規模な反日デモの影響を受け、中国への観光需要は伸び悩みましたが、中国線ビジネス渡航は早期に復調いたしました。

国内線貨物は弱含みの需要基調が続きました。国際線貨物につきましては、日本発需要は半導体関連製品やデジタル家電の在庫調整等により中国・東南アジア向けを中心に弱含みで推移いたしました。海外発の需要は前期に引き続き中国発が堅調でありました。

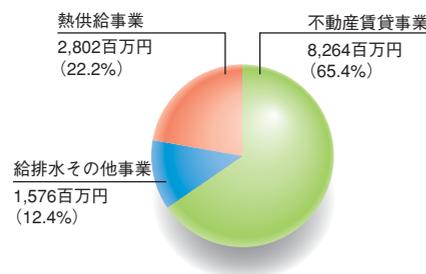
一方で、イラク等の不安定な国際情勢を背景とした原油価格の騰勢が一段と増しており、燃油費が前年同期の実績を大きく上回る水準となっており、航空運送事業の収益に影響を与えております。

### (2)当社業績の要約

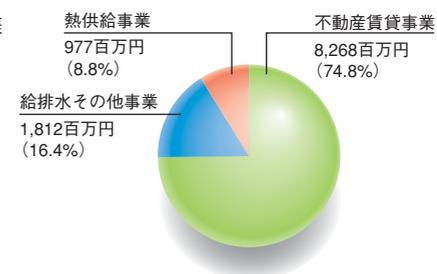
このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移いたしました。保守管理部門については、AFC商事(株)が新設した子会社にその保守管理部門を分割継承し、平成16年12月24日付でその新設子会社の全株式を成田国際空港(株)に譲渡したため、中間連結売上高は12,641百万円（前年同期比13.6%減少）となりました。しかし、中間連結営業利益は減価償却費の減少等により3,189百万円（前年同期比4.7%増加）、中間連結経常利益も支払利息の減少により2,953百万円（前年同期比10.2%増加）となり、中間連結純利益は1,557百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。個別では、中間個別売上高は11,058百万円（前年同期比2.0%減少）、中間個別営業利益は、2,654百万円（前年同期比0.4%増加）、中間個別経常利益は2,508百万円（前年同期比1.8%増加）、中間個別純利益は1,408百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

## セグメント別の営業状況

### 部門別売上高構成比（連結）



### 部門別売上高構成比（個別）



### 不動産賃貸事業

東京国際空港及び各地空港における不動産賃貸事業は概ね計画どおり推移いたしました。連結の売上高は、8,264百万円と前年同期比285百万円減少となり、営業利益においても減価償却費の低減等ありましたが2,036百万円と前年同期比42百万円減少となりました。個別の売上高は、8,268百万円と前年同期比287百万円減少となりました。

### 熱供給事業

昨年12月1日に東京国際空港第2旅客ターミナルビルがオープンし、当社グループの東京空港冷暖房(株)が冷暖房の供給を開始したことにより連結の売上高は、

2,802百万円と前年同期比362百万円増加となり、営業利益も914百万円と前年同期比201百万円増加となりました。個別の売上高は、977百万円と前年同期比17百万円減少となりました。

#### 給排水その他事業

昨年12月1日に東京国際空港第2旅客ターミナルビルがオープンし、上下水道の供給を開始したことにより、連結の売上高は、1,576百万円と前年同期比78百万円増加となり、営業利益も240百万円と前年同期比50百万円増加となりました。個別の売上高は、1,812百万円と前年同期比81百万円増加となりました。

#### 業績の推移（個別）

区 分	期 別	第37期中間期 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	第36期中間期 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	第35期中間期 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
	売 上 高		11,058百万円	11,280百万円
中 間 純 利 益		1,408百万円	1,427百万円	1,232百万円
1株当たりの中間純利益		27円24銭	27円04銭	22円48銭
総 資 産		67,415百万円	71,869百万円	76,038百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 通期の見通し

わが国経済は、好調な企業業績や個人消費の持ち直しを背景に緩やかな景気回復が続いている一方で、不安定な世界情勢や原油価格の高騰など、世界経済や企業収益に影響を及ぼしかねない懸念も抱えております。

航空業界においても燃油価格は昨年来の歴史的な高騰が継続しており、費用面においても厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、各空港における当社グループの営業は、ほぼ計画どおりに推移しており、平成17年5月12日付の3月期決算短信（連結）で発表いたしました平成18年3月期の業績予想に変更はありません。通期の業績予想は、連結売上高は23,960百万円、連結経常利益は4,400百万円、連結当期純利益2,520百万円とし、個別売上高は21,570百万円、個別経常利益は4,280百万円、個別当期純利益は2,480百万円と予想しています。

#### 業績の推移（連結）

区 分	期 別	第37期中間期 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	第36期中間期 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	第35期中間期 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
	売 上 高		12,641百万円	14,627百万円
中 間 純 利 益		1,557百万円	1,497百万円	1,271百万円
1株当たりの中間純利益		30円13銭	28円36銭	23円19銭
総 資 産		78,839百万円	85,649百万円	90,540百万円

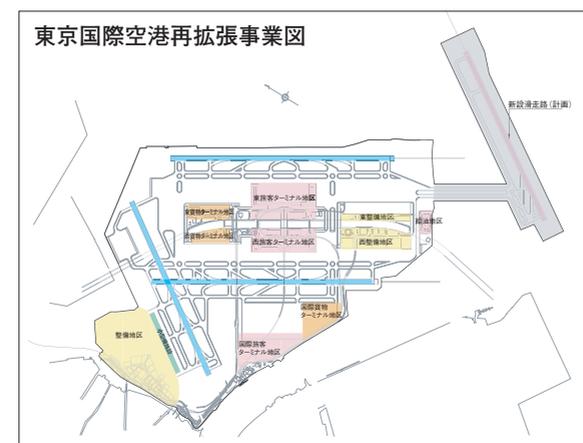
(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 事業展開及び今後の計画

当社は、空港内における地上施設の整備に努めるとともに、有利な物件については市中においても投資を行って参りました。

最近の事業展開といたしましては、全日本空輸(株)の要請に基づき東京国際空港沖合展開地域における原動機センター南棟新築工事の基本設計をはじめ、同センター新築に伴うインフラ移設工事を平成17年9月より開始しております。

また、東京国際空港再拡張事業に伴い、国のPFI事業の一環として進められる公募プロポーザル型の国際線地区貨物ターミナルの整備・運営事業に対して航空会社等関係企業とともに応募しております。同事業は、SPC（特別目的会社）を設立して行うこととなっており、当社は代表企業として参画しております。来年4月中旬頃、事業者が選定される予定となっております。



## 中間貸借対照表(連結)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
期別 科目	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	期別 科目	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金及び預金	3,504,850	4,404,725	買掛金	730,010	999,388
受取手形及び売掛金	1,465,056	2,036,138	短期借入金	12,039,460	11,611,080
たな卸資産	35,530	114,586	未払金	258,356	192,071
繰延税金資産	153,697	350,154	未払法人税等	1,235,193	1,188,674
その他	884,285	1,319,988	未払費用	179,266	251,712
貸倒引当金	△ 640	△ 4,751	前受金	—	15,735
<b>流動資産合計</b>	<b>6,042,778</b>	<b>8,220,840</b>	前受収益	1,540,110	1,832,963
<b>II 固定資産</b>			賞与引当金	151,922	362,348
(1)有形固定資産			その他	441,290	156,781
建物及び構築物	58,203,364	62,814,350	<b>流動負債合計</b>	<b>16,575,607</b>	<b>16,610,752</b>
機械装置及び運搬具	6,077,074	5,593,398	<b>II 固定負債</b>		
器具什器	143,493	161,628	長期借入金	15,225,130	21,708,090
土地	3,853,465	3,915,168	預り保証金	6,830,825	7,320,029
建設仮勘定	253,500	934,053	退職給付引当金	83,314	376,134
<b>有形固定資産合計</b>	<b>68,530,896</b>	<b>73,418,597</b>	役員退職引当金	299,879	423,715
(2)無形固定資産	204,584	218,882	<b>固定負債合計</b>	<b>22,439,148</b>	<b>29,827,968</b>
(3)投資その他の資産			<b>負債合計</b>	<b>39,014,755</b>	<b>46,438,720</b>
投資有価証券	3,595,350	3,282,068	少数株主持分		
長期貸付金	22,199	39,137	少数株主持分	1,909,882	2,705,074
繰延税金資産	232,868	176,010	資本の部		
その他	266,808	349,884	<b>I 資本金</b>	<b>6,826,100</b>	<b>6,826,100</b>
貸倒引当金	△ 56,280	△ 56,580	<b>II 資本剰余金</b>	<b>6,982,890</b>	<b>6,982,890</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,060,945</b>	<b>3,790,519</b>	<b>III 利益剰余金</b>	<b>24,624,771</b>	<b>22,716,632</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>72,796,425</b>	<b>77,427,998</b>	<b>IV 株式等評価差額金</b>	<b>1,039,067</b>	<b>874,188</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,839,203</b>	<b>85,648,838</b>	<b>V 自己株式</b>	<b>△ 1,558,262</b>	<b>△ 894,766</b>
			<b>資本合計</b>	<b>37,914,566</b>	<b>36,505,044</b>
			負債：少数株主持分 及び資本合計	<b>78,839,203</b>	<b>85,648,838</b>

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 中間損益計算書(連結)

(単位：千円)

科目		期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益	12,641,452	14,627,471
		売上高	12,641,452	14,627,471
		営業費用	9,451,953	11,580,415
		売上原価	8,723,751	10,627,056
		販売費及び一般管理費	728,202	953,359
		営業利益	3,189,499	3,047,056
	営業 外 損益 の部	営業外収益	71,246	33,245
		受取利息	50	51
		受取配当金	46,986	18,328
		受取手数料	6,866	5,455
匿名組合投資利益 その他		8,531	—	
	営業外費用	307,493	399,565	
	支払利息	255,884	340,333	
	その他	51,609	59,232	
	経常利益	2,953,252	2,680,736	
特別 損益 の部	特別利益	5,622	33,307	
	その他の特別利益	5,622	33,307	
	特別損失	91,850	47,560	
	役員退職金	2,889	2,282	
	固定資産除却損	26,265	11,783	
	減損損失 その他の特別損失	61,703	—	
	税金等調整前中間純利益	2,867,024	2,666,483	
	法人税、住民税及び事業税	1,206,438	1,129,512	
	少数株主利益	103,513	39,864	
	中間純利益	1,557,073	1,497,107	

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 中間貸借対照表(個別)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
科目	期中 当中間期末 (平成17年9月30日現在)	期中 前中間期末 (平成16年9月30日現在)	科目	期中 当中間期末 (平成17年9月30日現在)	期中 前中間期末 (平成16年9月30日現在)
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金預金	2,286,379	2,124,476	買掛金	669,644	649,267
売掛金	1,119,453	1,395,185	1年以内に返済 すべき長期借入金	10,451,200	9,990,820
未収入金	99,119	70,195	未払金	224,251	226,089
貯蔵品	20,145	36,303	未払法人税等	1,040,637	1,042,844
前払費用	732,895	1,166,963	未払費用	96,435	110,440
繰延税金資産	135,593	149,545	預り金	190,718	9,582
その他の流動資産	6,418	17,607	前受収益	1,540,010	1,832,963
<b>流動資産計</b>	<b>4,400,002</b>	<b>4,960,274</b>	1年以内に返済 すべき預り保証金	248,232	138,943
<b>II 固定資産</b>			賞与引当金	121,711	115,243
(1)有形固定資産			<b>流動負債計</b>	<b>14,582,838</b>	<b>14,116,191</b>
建物	51,069,293	55,213,653	<b>II 固定負債</b>		
機械	1,636,348	1,910,918	長期借入金	10,576,350	16,022,550
航空機・車輛	41,512	44,683	預り保証金	6,830,824	7,320,029
器具什器	87,339	91,301	退職給付引当金	64,866	107,899
土地	3,844,465	3,906,168	役員退職引当金	273,542	339,223
建設仮勘定	253,500	100,854	<b>固定負債計</b>	<b>17,745,582</b>	<b>23,789,701</b>
<b>計</b>	<b>56,932,457</b>	<b>61,267,577</b>	<b>負債合計</b>	<b>32,328,420</b>	<b>37,905,892</b>
(2)無形固定資産			<b>資本の部</b>		
ソフトウェア	177,904	178,732	<b>I 資本金</b>	<b>6,826,100</b>	<b>6,826,100</b>
その他の無形固定資産	23,552	25,580	<b>II 資本剰余金</b>	<b>6,982,890</b>	<b>6,982,890</b>
<b>計</b>	<b>201,456</b>	<b>204,312</b>	<b>III 利益剰余金</b>	<b>21,796,512</b>	<b>20,174,467</b>
(3)投資その他の資産			<b>IV 株式等評価差額金</b>	<b>1,039,067</b>	<b>874,169</b>
投資有価証券	3,562,350	3,247,276	<b>V 自己株式</b>	<b>△1,558,262</b>	<b>△ 894,766</b>
子会社株式	1,863,200	1,863,200	<b>資本合計</b>	<b>35,086,307</b>	<b>33,962,860</b>
長期貸付金	22,199	24,549	<b>負債及び資本合計</b>	<b>67,414,727</b>	<b>71,868,752</b>
長期前払費用	14,455	18,117			
繰延税金資産	220,258	47,003			
その他の投資等	252,380	290,474			
貸倒引当金	△ 54,030	△ 54,030			
<b>計</b>	<b>5,880,812</b>	<b>5,436,589</b>			
<b>固定資産計</b>	<b>63,014,725</b>	<b>66,908,478</b>			
<b>資産合計</b>	<b>67,414,727</b>	<b>71,868,752</b>			

(注) 1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

	当中間期末	前中間期末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	79,495,260千円	75,767,608千円
3. 担保提供資産	30,664,518千円	34,028,327千円

## 中間損益計算書(個別)

(単位：千円)

科目		期別	当中間期	前中間期
			自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	11,057,778	11,280,455
		売上高	11,057,778	11,280,455
		営業費用	8,403,706	8,635,647
		売上原価	7,757,512	8,012,209
		販売費及び一般管理費	646,194	623,438
		営業利益	2,654,072	2,644,808
	営業 外 損益 の 部	営業外収益	82,074	76,729
		受取利息	50	50
		受取配当金	30,986	31,323
		受取手数料	51,038	45,356
営業外費用		228,563	257,853	
	支払利息	176,953	242,977	
	その他	51,610	14,876	
	経常利益	2,507,583	2,463,684	
特別 損益 の 部	特別利益	4,447	17,359	
	その他の特別利益	4,447	17,359	
	特別損失	91,358	38,256	
	その他の特別損失	91,358	38,256	
		税引前中間純利益	2,420,672	2,442,787
		法人税、住民税及び事業税	1,013,083	1,015,671
		中間純利益	1,407,589	1,427,116
		前期繰越利益	348,588	396,581
		中間未処分利益	1,756,177	1,823,697

(注) 1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

	当中間期末	前中間期末
2. 1株当たりの中間純利益	27円24銭	27円04銭

## 会社の概況 (平成17年9月30日現在)

### (1) 主要な事業内容

- ① 空港及び空港周辺における不動産の管理・賃貸・運営、熱供給、上下水道施設の管理、汚水処理等の水処理、電気通信に関する事業
- ② 建設工事に関する事業 等

### (2) 従業員数 122名

### (3) 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行  
三井住友銀行 中央三井信託銀行 U F J 銀行

### (4) 事業所

本社 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル  
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所 〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5 大阪総合ビル  
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所 〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港  
TEL 0123 (22) 4380

### (5) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 124,800,000株
- ② 発行済株式総数 54,903,750株
- ③ 株主数 3,435名
- ④ 大株主

株主名	持株数及び当社への出資比率	
	株	%
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,555	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
国際航業株式会社	7,470,307	13.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,256,400	4.10
株式会社日本航空ジャパン	1,720,317	3.13

(注) 当社は自己株式3,236,252株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主から除外しております。

## 役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	宮本 春 樹	常勤監査役	野瀬 宏 二
代表取締役副社長	深谷 建	監査役	永光 洋 一
代表取締役副社長	大内 学	監査役	村上 愛 三
代表取締役副社長	高橋 朋 敬	監査役	栗原 史 宣
常務取締役	小林 久		
常務取締役	坂井 利 充	常務執行役員	山田 彰 彦
常務取締役	永田 攻	執行役員	阿部 行 雄
取締役相談役	山本 長	執行役員	安永 武 文
取締役・常務執行役員	五藤 毅	執行役員	永 芳 利 幸
取締役・常務執行役員	互井 紘 一		
取締役・常務執行役員	千葉 正 敏		
取締役	田中 清 隆		
取締役	戸矢 博 道		
取締役	今井 孝 雄		

## 空港施設グループ

### 東京空港冷暖房株式会社 (THC)

- 設 立 平成元年8月24日
- 資 本 金 3,400百万円
- 事 業 所 東京都大田区羽田空港3-5-9
- 売 上 高 3,674百万円 (平成17年3月期)

### アクアテクノサービス株式会社 (ATEC)

- 設 立 昭和55年3月11日
- 資 本 金 30百万円
- 事 業 所 東京都大田区東糀谷1-21-4
- 売 上 高 528百万円 (平成17年3月期)

### AFC商事株式会社

- 設 立 昭和53年2月1日
- 資 本 金 30百万円
- 事 業 所 東京都大田区羽田空港1-6-5
- 売 上 高 2,515百万円 (平成17年3月期)